搬入と搬出を東西方向に分離

グループ初 自社センター

来月本稼働 愛知・東海で竣工

自動ラックを導入

大福

【愛知】豊福組運輸（恒川浩一社長、名古屋市中川区）グループの大福（糟谷信宏社長、同）は14日、愛知県東海市に東海物流センターを竣工させた。大福の入出庫拠点として一般雑貨などを扱うグループ初の物流センターで、5月下旬から荷物の受け入れを開始し、6月1日からの本稼働を目指す。（梅本誠治）

センター内には、効率化の追求に向けて自動ラックを導入。また、作業者の快適さや熱中症予防といった働く環境に配慮し、フォークリフトにはプラザー工業の排熱レス&フロンレススポットクーラー「Pure Drive」を取り付けた。

敷地面積は8900平方㍍、延べ床面積は4400平方㍍で、庫内の一部に2階部分を置く鉄骨造り平屋建て。搬入と搬出を東西方向に分離して運用面の最適化を図るとともに、海上コンテナ用バースも備えて様々な貨物に対応できる環境を整えている。

給油施設と洗車場に加え、センター横には営業所を設置。運用開始後は1日当たり10～15便の入出庫を見込んでいる。

同日の竣工式で、糟谷社長は「11年前の創業以来、同業他社の方から刺激を受け、いずれは自社の物流センターを持ちたいとの思いで業務に励んできた。3、4年前から物流拠点を探す中で様々な方に相談し、縁あってこの地にセンターを竣工できた今日をスタートに、今後もスピード感を持って事業を発展させていきたい」とあいさつ。

荷主を代表して、アスト（林裕之社長、大阪市中央区）西日本物流部の樋口守部長が「新型コロナウイルス禍当初は、我々が主力とする家庭紙などが大変な状況の中で、色々とご苦労を掛けた。トラック業界の『2024年問題』など、これからも物流を取り巻く環境は厳しさが続くと聞いているが、当社でも事業内容を精査しながら共に乗り越え、ここに集まった方々と成長していければと考えている」と祝辞を述べた。

式典には荷主や物流事業者が多く参加し、同センターの竣工を祝福した。豊福組運輸の恒川社長は「大福がセンターを完成できたのは、ここに集まっていただいた方を筆頭に、様々な人の支えがあればこそと感謝している。今後も一層襟を正し、皆のためになる事業推進に向けて尽力していくので見守って欲しい」と締めくくった。

梱包資材「3R」でエコ化

SDGs向けキックオフ

大網梱包

【東京】大網梱包（渡邉和雄社長、東京都瑞穂町）はSDGs（持続的な開発目標）に対応した経営方針を策定し、2030年までに「環境に配慮した資材による梱包設計」「梱包資材の3R（削減、リサイクル、再利用）によるエコ物流」の確立を目指している。上場企業中心にSDGsへの取り組みが増える中、大網梱包は自社方針を明確化することで、取引先や地域社会、従業員とその家族からの信頼を確かなものにしようと取り組んでいる。

4月23日にキックオフ大会を開き、環境と社会への貢献を宣言した。キックオフに当たり、2030SDGs公認ファシリテーターの古小路勝利氏を招き、同社の企業活動が、どのようにSDGsと関連しているか精査した。

大会では、大網梱包グループで取得した品質の国際規格ISO9001と環境のISO14001、事業継続管理のISO22301などの認証規格やGマーク（安全性優良事業所認定）、製品とサービスでSDGsに該当するものを従業員に示した。

同社では、事業戦略でSDGsに貢献する目標として①環境に配慮した資材の使用②サステナブル（持続可能性）パッケージ③エコ物流――を挙げる。梱包で使う資材は以前から、EU（欧州連合）の化学物質規制RoHS（ローズ）指令に準拠し、有害物質を含まないものを使用。再資源化が可能なサステナブルパッケージを使い、取引先の要望に応じて資材の回収・再利用を進め、環境保全とコストダウンに対応する。

更に、働きがい重視の労務管理と教育研修制度、福祉法人後援などの社会貢献活動もSDGsのゴールに対応している。

キックオフで「従来の施策全てがSDGsにつながっている」と渡邉社長

渡邉社長はキックオフの経緯を「昨年、顧客からSDGsに取り組んでいるか聞かれたのが発端。何もしていないと『取引できない』と言われる可能性を考え、着手した」と話す。

同社の取り組みについては「SDGsで新しいことを始めたのではなく、従来の企業活動と社会貢献、従業員の満足度を目指した施策全てがSDGsにつながっている」と説明し、「先陣を切って始めたが業界で周知し、大きな取り組みに広げたい」と話している。（佐々木健）

三ト協南勢支部

支部長に酒徳氏

【三重】三重県トラック協会の南勢支部（南英雄支部長）は13日、新型コロナウイルス感染防止対策で書面による総会決議を行った。任期満了に伴う役員改選では、退任する南支部長（71、ミナミ運輸）の後任に酒徳茂副支部長（66、三重近物通運）を選出した。

副支部長は、酒徳氏の後任に尾中忠秀氏（67、寿運輸）が入り、羽山博康副支部長（83、羽山流通）は留任した。事業計画では、8月と11月にそれぞれ定例会を開催するほか、「トラックの日」には伊勢市内などで清掃活動を実施する。（星野誠）

桑員支部

中川支部長が続投

【三重】三重県トラック協会の桑員支部（中川進治支部長）は13日の支部総会で任期満了に伴う役員改選を行い、中川支部長（77、北進運輸）の続投を決めた。上田泰爾氏（北勢運送）、出口玉樹氏（出口運送）の両副支部長も留任した。

中川氏は「また2年間よろしくお願いしたい。新型コロナウイルス禍で今回も懇親会を行わない総会となった。県下の各支部も含め恒例行事を思うように開催できない状況が続いている

が、コロナ禍が完全に収束し、予定通りに活動できることを希望している」とあいさつ。

「支部行事を予定通り開催したい」と中川支部長

事業計画では、交通安全街頭キャンペーンのほか、地域社会貢献活動として「トラックの日」の道路清掃、小学校での交通安全教室、新小学1年生への下敷き寄贈などを予定している。（星野誠）

高速後納利用

割引額4%増

関運協

【東京】関東運送事業協同組合（水野功理事長）は11日の理事会で、事業報告と決算の原案を承認した。事業報告と決算などの議案は、25日に開催する総代会に諮られ、正式に決定する。

2021年度の高速道路後納利用の全体額は、20年度比3・9%増の1933億6700万円で、割引額は4・6%増の64億6300万円、月次還元額を4・7%増の62億6300万円とした。高速道路別の利用実績は、中日本高速道路が4・0%増の167億1300万円、首都高速道路は3・0%増の24億7500万円、阪神高速道路は2・3%増の1億3500万円、本州四国連絡橋高速道路が2・4%増の4200万円だった。

「車限令違反者が減少したのは組合各社の協力の成果」と水野理事長

水野理事長は「燃料高で苦しい中、ロシアによるウクライナ侵攻など先の見通せない状況が続いている。現在の組合員は405社、発行するETCコーポレートカードは約2万1千枚あるが、車両制限令の21年度の違反状況は4社4件。17年度の55社69件から大きく減少しており、組合各社の協力の成果だ」とあいさつを述べた。

決算額は131億6353万円で、経常利益は1593万円。純利益を572万円とし、前期繰越金6562万円と合わせた当期未処分利益は7134万円。特別積立金などに87万円を充て、7047万円を今期に繰り越す。

また、新規組合員として石原運輸（石原裕士社長、栃木県下野市）と早川運送（金井巧社長、山梨県南アルプス市）の加入を承認した。（佐々木健）

事故防止活動に注力

石ト協能登支部

のぼり旗を独自製作

【石川】石川県トラック協会の能登支部（山下洋介支部長）は2022年度も交通安全のぼり旗の製作をはじめ各種事故防止活動に注力する。13日の全体会議で、事業計画に盛り込むことを確認した。

「標準的運賃の収受へ粘り強く取り組む必要がある」と山下支部長

山下支部長が「年度初めのこの会議で、一堂に会するのは3年ぶりになる。ただ、終了後の懇親の場は控えさせていただいた。21年度もいくつかの行事を縮小、もしくは中止したが、新型コロナウイルス禍はまだ完全には収束していない。一刻も早い収束を期待する」と話した。

このほか、経営環境にも触れ、「軽油価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の緊迫化により様々なコストが上昇し、厳しさが一層増している。燃料サーチャージ制も視野に、標準的運賃の収受へ粘り強く取り組む必要がある」と指摘し、会員に対して積極的な行動を求めた。

事業計画では、秋の全国交通安全運動に合わせ、独自にのぼり旗を100セット用意し、会員に配布する。本体の色や記載する標語を替え、3パターン作る。11月に街頭啓発キャンペーン、23年2月には安全運転講習会も予定している。（河野元）

四半期分の会費免除

新ト協新潟支部 正副支部長を再任

【新潟】新潟県トラック協会の新潟支部（黒沼仁志支部長）は12日の総会で、2022年度の第4四半期（23年1～3月）分の会費免除を決めた。新型コロナウイルス感染拡大により、21年度の事業を一部中止するなど変更が生じ、予算支出が減少したため、会員の負担軽減を図る。

併せて、任期満了に伴う役員改選を行い、正副支部長ほか全員を再任した。

黒沼支部長は燃料価格の高止まりがトラック業界の喫緊の課題と強調した上で、「政府が施す政策の効果があまり感じられない。一方、ドライバー不足、労働環境の改善、安全対策といった従来の課題も山積している」と指摘。「社会インフラを支える業種として、解決に向けた取り組みを着実に進めよう」と呼び掛けた。

「解決に向けた取り組みを着実に進めよう」と黒沼支部長

事業計画には①交通安全の確保②環境対策③輸送秩序の確立④政令指定都市におけるボランティア道路清掃――を重点事業に挙げた。また、一般、特積、事故防止対策の各部会を通じ、清掃活動、運行管理者業務研究会、安全パトロールなどを実施する。（原田洋一）

金沢第1支部

物流産業の変革点

矢野流経大教授が講演

【石川】石川県トラック協会の金沢第1支部（山田秀一支部長）は13日、全体会議を開き、2022年度の活動スケジュールを確認した。併せて、流通経済大学流通情報学部長の矢野裕児教授を講師に招き、研修会も行った。

山田支部長が「新型コロナウイルスの感染拡大により、21年度行事のほとんどが中止を余儀なくされた。このような中、未消化の予算を活用し、新型コロナの検査キットを購入して会員に配布した」と入手困難になる前の対応を改めて報告。

「新型コロナの検査キットを購入して会員に配布した」と山田支部長

その上で、経営を取り巻く情勢に触れ、「現在は燃料価格の高騰が一番の課題だが、その次に必ず労務問題が来る。荷物はあっても、人や車が不足しているため、輸送サービスを提供できなくなるかも知れない」とし、矢野教授の講演を参考に将来を見据えるよう求めた。

矢野氏は「先を読んだロジスティクスへの改革～2024年問題への対応」をテーマに、物流産業と物流システム、それぞれの変革点について整理。3月にオンラインで開催された文芸春秋100周年カンファレンスに自身が登壇し、説明した内容と重ね合わせながら、課題解決策を示唆した。（河野元）

DX研修

更に深く掘り下げ

青年部会

【石川】石川県トラック協会の青年部会（吉田章部会長）は2022年度の研修テーマで、DX（デジタルトランスフォーメーション）と働き方改革の推進を取り上げる。21年度からの継続だが、更に深く掘り下げ、自社の対応に落とし込む。13日の全体会議で方針を確認した。

「ハイブリッド形式の研修でも十分、学べることが分かった」と吉田部会長

吉田部会長が21年6月に部会代表に就任した後、全ての部会員事業所を訪問したことを改めて報告。そこで安全教育の必要性を実感したため、当初予定していたテーマであるDXなどから変更し、1回目の研修では事故防止対策を取り上げた。2回目に関してはデジタルタコグラフの有効活用法を学んだ。

吉田氏は「昨年度の経験で、オンラインと併用したハイブリッド形式でも十分、勉強できることが分かった。『2024年問題』が迫ってきたが、ここを乗り越えれば、会社を続けられるはず。そのための知識を習得する場が青年組織。有益な研修を考えていきたい」と表明した。

このほかの活動では、加賀飛脚の再現事業、全国及びブロック大会への参加を予定している。（河野元）

長野事故防止コン

特別表彰に6事業所

トラック部門

【長野】長野県警、長野運輸支局、県内の事業用自動車運送団体などで構成するプロドライバー事故防止コンクール実行委員会（藤沢秀敬委員長）は13日、2021年の取り組み結果を発表した。トラック、バス、タクシーの各業界から計705事業所が参加。トラック部門には530事業所が出場し、3年連続での最優秀賞に贈られる特別表彰には6事業所が輝いた。

7月から半年間実施したもので、全体で22事業所が最優秀賞を獲得。このうち、トラックは15事業所だった。

今回は新型コロナウイルス感染予防に配慮し、表彰式は中止した。代わりに地元紙の14日付朝刊で結果を公表した。

トラック部門の特別表彰と最優秀賞は次の各事業所。

〈特別表彰〉川上陸送▽小泉運輸松本▽真田陸送▽長野通運▽平沢運輸飯田営業所▽北安陸送

〈最優秀賞〉アート梱包運輸▽更埴貨物自動車▽三鱗運送▽信州運送▽諏訪貨物自動車▽高島運輸▽南信貨物自動車▽パワード・エル・コム▽竜峡自動車（原田洋一）

三ニNEWS

支部長候補に土屋氏

▼東京都トラック協会目黒支部は13日、総会と理事会を開き、任期満了に伴う役員改選で、土屋秀明支部長（73、自由ヶ丘運送）を支部長候補に選任した。6月に開催される本部理事会で承認されれば、正式に決まり、土屋氏は4期目に入る。役員改選に伴う理事・監事の選任、2022年度予算などを承認した。

（面担 明石衛）